山谷地区におけるホームレスの社会的包摂

公共経営研究科
木戸　崇裕

1 はじめに

バブル崩壊以降、寄せ場における労働市場の縮小により日雇い労働者が職にあぶれ、また日雇い労働者の高齢化に伴い心身の故障により働けなくなる人が増えて、その結果ホームレスとなる人が増えた。青木秀男は、「寄せ場は路上生活者が不可避に生みだされるメカニズムである[1]。」と述べているように、寄せ場とホームレス問題は切っても切り離せない関係にある。そのメカニズムとは、寄せ場における大半の日雇労働者が、不安定就労及び不安定居住形態であることに加えて日雇雇用保険[2]の給付も受けられない状態に陥っているため、仕事にありつけなければ路上生活者と化してしまうというものである。

しかし、近年では、この寄せ場に見られるようなホームレス問題が、社会全体でも見られるようになってきた。青木秀男は「不安定就労・不安定居住層が住み込む場所はドヤや飯場だけでなく、ネットカフェやビデオ試写室等、都市に無数あるサービス施設にも拡がった。これらを踏まえれば、問題は新たな局面を迎えているかもしれない[3]」と述べると共にこれを、「社会全体の寄せ場化」と表現している。

筆者は、この社会全体の寄せ場化について日本のホームレス問題を考察する上で重要な問題として捉えている。これらのホームレス問題を考察するには、原点とも言える寄せ場を詳細に分析する必要があると考えた。そこで、寄せ場の代表的とも言える山谷地区を対象に、ホームレスの社会的包摂の政策を検討したいと思う。

2　定義

2-1 寄せ場

日雇い労働の求人業者と求職者が多数集まり、日雇い労働力の売買行為がまとまって行われる場所がある地域をいう。寄せ場がある地域として、新宿駅西口（東京）、高田馬場（東京）、山谷（東京）、寿町（神奈川）、釜ヶ崎（大阪）、梅田（大阪）、笹島（名古屋）、新開地（神戸）等がある[4]。山谷、寿町、釜ヶ崎にある寄せ場は、三大寄せ場と呼ばれている。

---

[1] 青木秀男『ホームレス・スタディーズ―排除と包摂のリアリティ―』(2010)ミネルヴァ書房上 p5

[2] 同上 p158
日雇い労働者の雇用保険をいう。不就労日に給付金を得るためには、前 2 カ月で合計 26 日以上の就労日数という要件を満たさなければならない。日雇労働は元々不安定な就労形態にありそれに加え日雇い労働市場の縮小も重なっているため、上記の要件を満たすのは困難である。

[3] 同上 p20,21

[4] 青木秀男『場所をあけろ！寄せ場・ホームレスの社会学』(1999)松籟社 p44

2-2 ドヤ街

寄せ場の中でも、簡易宿泊所が密集している地域のことをいう。ドヤ街がある地域として、山谷、寿町、釜ヶ崎等がある。

2-3 路上生活者

ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法２条に規定する「都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所とし、日常生活を営んでいる者」をいう。

2-4 不安定住居者

インターネットカフェ、漫画喫茶、飯場、簡易宿泊街、知人の家等を故なく起居の場所とし、日常生活を営んでいる者をいう。

2-5 ホームレス

路上生活者と不安定住居者を総称した者をいう。

2-6 社会的排除

何らかの理由で個人または集団が社会から排除される事、またはその状態をいう。

2-7　社会的包摂

社会的排除された者を孤立させずに、もう一度社会の中に包摂することをいう。

2-8　ソーシャルキャピタル（社会関係資本）

人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴をいう[5]。

3　山谷地区とは[6]

山谷地区（昭和 41 年 10 月に住居表示の施行により消滅したが現在もなお山谷地区と呼ばれている）は、東京都台東区・荒川区にまたがっており、規模の大きい寄せ場を持つ。かつての日雇い労働者による労働の街であった山谷地区は、路上生活者・住居不安定者に対しての就労自立支援、住宅支援や医療・介護などの福祉・生活支援等が大きな問題となっており、労働の街というよりは路上生活者・住居不安定者支援の福祉の街とも表現されている。

山谷地区には、不安定住居者または路上生活者が多く存在する。その不安定住居者または路上生活者の生活状況は多種多様である（表 1 参照）。

山谷地区の寄せ場は、昭和 30 年代の高度経済成長時に、土木・建築作業や港湾荷

---

[5]内閣府 NPO ホームページ『ソーシャルキャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』
URL:https://www.npo-homepage.go.jp/data/report9.html
（平成 22 年 7 月 23 日閲覧）

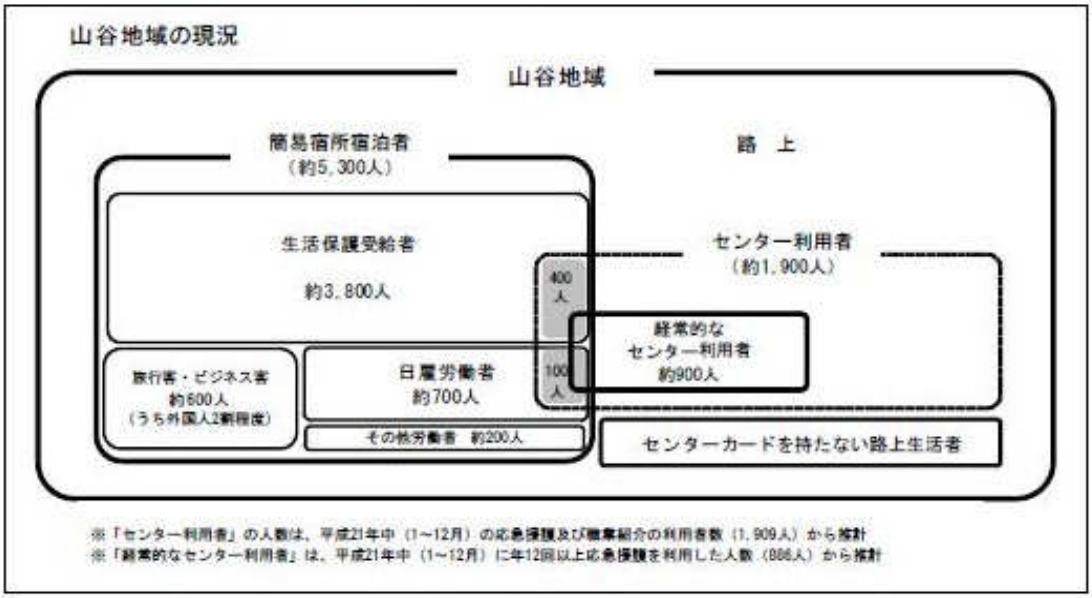
[6] 財団法人城北労働・福祉センター
『平成 22 年事業案内』
URL:http://homepage3.nifty.com/johoku/jigyou-annai/jigyou-annai-22.pdf
（平成 22 年 6 月 13 日閲覧）

役作業における労働需要が高まり、全国有数の寄せ場に成長した。しかし、ドルショック(昭和 46 年)、第一次石油危機(昭和 48 年)、第二次石油危機(昭和 54 年)を経て、低成長時代を迎え労働需要も減少した。その後、昭和 60 年代のバブル経済の下、土木・建設作業における労働需要が急増するものの、平成 3 年のバブル経済崩壊以降、労働需要は急減している。簡易宿泊所に居住する日雇い労働者の高齢化や就業構造の変化等により、山谷地区における日雇い労働者市場は衰退している(表 2 参照)。

簡易宿泊所者については減少を続け、ピーク時(昭和 38 年、15000 人)の約 3 分の 1 の約 5300 人となっている(表 3 参照)。

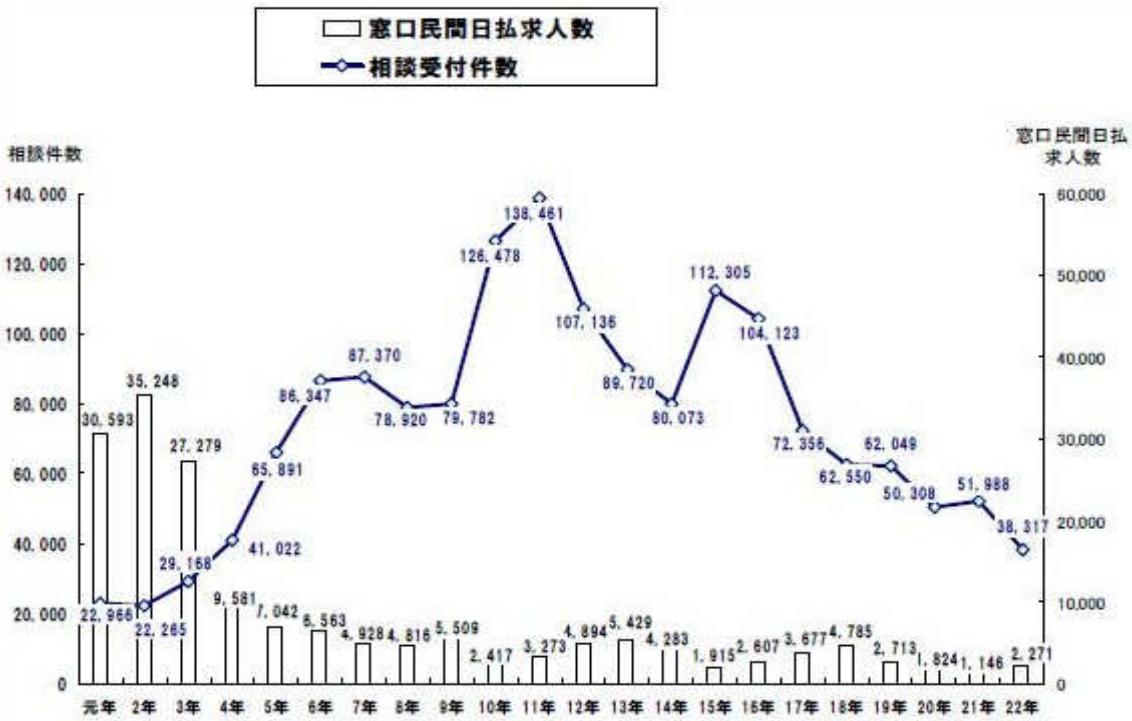
また、宿泊所の平均年齢は約 63 歳に達し、その 6 割以上が生活保護を受給している。山谷地区周辺の路上生活者は調査によると 547 人(隅田川流域:266 人、浅草周辺:135 人、清川・日本堤:134 人、南千住・三ノ輪:12 人)である(表 4 参照)。

表 1



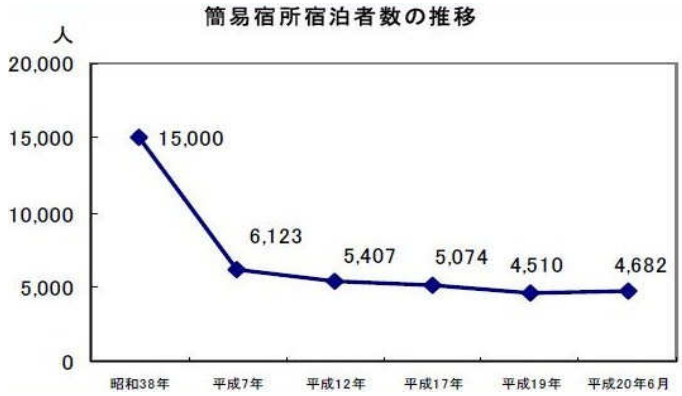
URL:http://homepage3.nifty.com/johoku/jigyou-annai/jigyou-annai-23.pdf
(平成 22 年 6 月 22 日閲覧)

表 2：山谷地区における窓口民間日払求人数と相談受付件数



出典：財団法人城北労働・福祉センター『平成 23 年事業案内』
URL:http://homepage3.nifty.com/johoku/jigyou-annai/jigyou-annai-23.pdf
（平成 22 年 6 月 22 日閲覧）

表 3：山谷地区における簡易宿泊所の推移



出典：財団法人城北労働・福祉センター『平成 23 年事業案内』
URL:http://homepage3.nifty.com/johoku/jigyou-annai/jigyou-annai-23.pdf
（平成 22 年 6 月 22 日閲覧）

表 4 山谷地区周辺の路上生活者数

出典：財団法人城北労働・福祉センター『平成 23 年事業案内』
URL:http://homepage3.nifty.com/johoku/jigyou-annai/jigyou-annai-23.pdf
（平成 22 年 6 月 22 日閲覧）

4　おわりに

一度ホームレスになり、社会的に排除され続けている者は、溜め[7]が著しく欠如しているため、自力でその状態から抜け出すことは困難とされている。溜めを作るためには、その自力では抜け出せない社会的・環境的な要因を取り除く必要があるため、政府や NPO の何らかの援助が必須である。

ジェニー・パーシースミスが、「社会的排除は、ソーシャルキャピタル(社会関係資本)の不足と言い換えられる[8]」と述べているように、先に述べた社会的・環境的な要因を取り除くためには、金的資本、物的資本以上にソーシャルキャピタルが求められるのである。

よって、筆者の今後の研究では、山谷地区におけるコミュニティの現状等を詳細に分析して、ホームレスに関するソーシャルキャピタルの向上に関して考察していきたい。

---

[7] 湯浅誠によれば、アマルティア・センの潜在能力(「十分に栄養をとる」「衣料や住居が満たされている」という生活状態に達するための個人的・社会的自由)に相当する概念をいう。金融資本、物的資本、社会関係資本等の貯蓄を意味する。
湯浅誠『反貧困』(2008)岩波新書 p.79

[8] 岩田正美『社会的排除』(2008)有斐閣 p.29